

# 令和7年 労働災害発生状況（令和8年2月末現在）

（休業4日以上死傷者数）

筑西労働基準監督署

## 業種別

業種	年	7年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		34	22	12		
	木材・木製品		1	1			
	化学工業		11	19	-8		
	金属製品		17	21	-4		
	一般・電気・輸送用機械		11	17	-6		
	その他		36	30	6		
	小計		110	110	0		
建設業	土木工事		7	1	6		
	建築工事（木造除く）		1	14	-13		
	木造建築工事		4		4		
	その他の工事		5	3	2		
	小計		17	18	-1		
陸上貨物運送事業		45	37	8			
畜産業		1	5	-4			
小売業		25	32	-7			
社会福祉施設		25	27	-2			
その他		65	63	2			
	計		288	292	0	-4	

### 5 高齢労働者の労働災害防止の推進 R8.4.1施行

高齢労働者の労働災害の防止を図るため、高齢労働者の特性に配慮した作業環境の改善、作業管理などの必要な措置を講ずることが事業者の努力義務となりました。

また、国において、事業者による措置の適切かつ有効な実施を図るための指針を定めることとしており、事業者の方には、指針に基づいた取り組みを行っていただく必要があります。

加えて

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」も改正されました

### 6 治療と仕事の両立支援の推進 R8.4.1施行

職場における治療と仕事の両立を促進するために必要な措置を講ずることが事業者の努力義務となりました。

また、国において、当該措置の適切かつ有効な実施を図るための指針を定めることとしており、事業者の方には、指針に基づいた取り組みを行っていただく必要があります。

改正労働法等に係る特設ページ  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukiun/anzen/an-eihou/index.00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukiun/anzen/an-eihou/index.00001.html)



安全衛生政策全般の紹介  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukiun/anzen/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukiun/anzen/index.html)



R7.6作成

## 月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	26	26	16	21	23	20	28	23	30	19	33	23	288

## 年齢別

	件数	率(%)
～19歳	4	1.4%
20～29歳	41	14.2%
30～39歳	30	10.4%
40～49歳	49	17.0%
50～59歳	77	26.7%
60歳～	87	30.2%

## 規模別

## 事故の型別

業種	業種	規模別					事故の型別								合計
		規 模 九 人	一 四 九 人	一 九 〇 人	一 五 〇 人	一 〇 〇 人	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突 さ れ	巻 込 ま れ は さ ま れ	こ 切 す れ	交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他	
製造業	食料品	1	9	6	18	1	8	3	14	2		1	5	34	
	木材・木製品		1						1					1	
	化学工業		3	2	6	3	4		1			1	2	11	
	金属製品	4	8	5				1	2	10	1	1	2	17	
	一般・電気・輸送用機械		2	3	6	1	3	1	3	2		1		11	
	その他	7	17	6	6	3	9	1	16	1		3	3	36	
	小計	12	40	22	36	8	25	7	45	6	7	12	110		
建設業	土木工事	5	2			3	1					1	2	7	
	建築工事（木造除く）	1										1		1	
	木造建築工事	1	3			1			1	1		1		4	
	その他の工事	4	1			1			2	1			1	5	
	小計	11	6			5	1		3	2		3	3	17	
陸上貨物運送事業	8	23	11	3	16	8	4	1			4	6	45		
畜産業		1			1								1		
小売業	4	13	6	2	4	9					2	6	25		
社会福祉施設	6	11	7	1	1	7	1	10	1	3	9	3	25		
その他	17	27	7	14	5	21	7	10	1	3	9	9	65		
	計	58	121	53	56	40	71	22	58	8	12	40	37	288	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、( )内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く